

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,388,904	6,324,710	8,310,717
経常利益 (千円)	734,885	703,052	1,485,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	436,497	399,513	943,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,859	399,386	896,574
純資産額 (千円)	4,788,027	5,648,260	5,248,802
総資産額 (千円)	5,863,124	7,443,202	7,387,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.93	7.26	17.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.87	7.21	17.02
自己資本比率 (%)	80.1	74.7	69.8

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.12	1.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の感染対策が進み、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は、緩やかに持ち直しております。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、「Optimal Biz」をはじめとするライセンス収入を中心として、当初の計画通り順調に推移しております。また、当社グループでは、来年度以降のライセンス収入を伸ばすべく、既存ビジネスの拡充や新サービスの開始、販売体制の整備、ライセンス・カスタマイズ（ 1 ）への注力などを行っております。

以下、具体的に当社グループでの当第3四半期連結累計期間における進捗についてご説明いたします。

当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（ 2 ）を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んでおります。

まず、当第3四半期連結累計期間における「Corporate DX」の状況についてお知らせいたします。

12年連続トップシェア（ 3 ）を維持している「Optimal Biz」については、テレワークにおいて業務に利用するPCやスマートフォンの管理、セキュリティ対策などから引き続きサービスのニーズが広がっており、ライセンスが順調に増加しております。

AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」については、JIIIMA認証の取得や、さまざまな電子契約サービスとの連携、販売パートナーの増加により、ライセンス数が順調に増加しております。さらに、関連するサービスとして、AIを活用して請求書などの文書を管理するサービスである「OPTiM 電子帳簿保存」の提供を新たに開始しました。両サービスが連携することで、契約書と関連する請求書などの国税関係書類を、電子帳簿保存法に則って管理することができます。このように、「OPTiM Contract」の機能強化のみならず、関連サービスの充実を図ることで、ライセンスの普及に努めております。

次に、当第3四半期連結累計期間における「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

まず、建設分野においては、誰でも簡単に短時間で高精度な3次元測量が行えるスマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」が、国土交通省の出来形管理要領に準拠しており、建設全体のプロセスを通じて一貫して利用できる点が顧客より評価され、順調にライセンス数を伸ばしております。さらに、「OPTiM Geo Scan」の無料オプションである「OPTiM Geo Design」がバージョンアップされたことにより、3次元点群データから簡単に2次元図面の図形データが作成できるようになりました。このように現場のニーズを取り込むことで、「OPTiM Geo Scan」のさらなるライセンス増加を目指しております。

農業分野においては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスを全国数多くの地域で提供し、農業関係者が抱える作業負荷の大幅な改善および作物品質の向上について、生産者および農業団体の皆様よりご好評いただきました。さらに、「ピンポイントタイム散布」サービスをご利用されたお客様からは、既に来年度のサービス利用の継続申し込みや契約規模の拡大などをご相談いただいております。来年度も順調な拡大を見込んでおります。また本年も、AIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の2022年度産新米となる「スマート米2023」を、一般消費者及び卸売業者向けに販売開始しております。

医療分野においては、受注した大型案件のプロジェクトについて、引き続き開発が進んでおり、ライセンス・カスタマイズの売上が順調に増加しております。

さらに、株式会社ぐるなびと外食産業のDX化を目的とする資本業務提携を行いました。今後、両社のシナジーを最大限に活かし、飲食店DXに関するサービスの開発や株式会社ぐるなびと飲食店とをつなぐ情報プラット

フォーム「ぐるなびPROプラットフォーム」の改善などを進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,324,710千円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益797,468千円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益703,052千円（前年同四半期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益399,513千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

前年対比でライセンス・カスタマイズを中心としたフロー収入の割合が増加したこと及びソフトウェア償却費が増加したことに伴い原価率が上昇しております。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各種利益は前年比マイナスとなっておりますが、このことによる通期業績への影響は無いものと判断しております。

一方で、新型コロナウイルスの再度感染拡大が発生した際、当社グループに与える影響がどの程度になるか、現状では不透明です。万が一、今後さらなる新型コロナウイルスの感染拡大が発生した場合、景気への影響が未知数になるため、当社グループへ影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 ライセンス・カスタマイズ...当社研究開発部分をライセンスとし、それをもとにしたカスタマイズ開発のこと。将来のライセンス発行につながる開発。
- 2 DX...デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- 3 デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社の以下調査レポートより。
 - ・「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）
 - ・「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）
 - ・「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）
 - ・「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2021年度実績及び2022年度予測（2019年～2022年発刊）

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、7,443,202千円となり、前連結会計年度末と比較して55,725千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが370,017千円、現金及び預金が390,480千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が656,218千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,794,942千円となり、前連結会計年度末と比較して343,732千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が204,006千円、未払法人税等が60,059千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,648,260千円となり、前連結会計年度末と比較して399,457千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が399,513千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は750,613千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は683,220千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除科目として処理したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の18.4%を占める1,369,879千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動および設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

サービス区分	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
IoTプラットフォームサービス	佐賀市	佐賀市スーパーアプリ構築業務	佐賀市スーパーアプリ開発	2022年11月から 2023年3月まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,143,680	55,143,968	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,143,680	55,143,968		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)1	2,656	55,143,680	63	444,118	63	408,618

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が288株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,017,200	550,172	
単元未満株式	普通株式 31,924		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,141,024		
総株主の議決権		550,172	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	91,900		91,900	0.17
計		91,900		91,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,399	1,369,879
受取手形、売掛金及び契約資産	2,277,485	1,621,267
棚卸資産	94,002	192,970
その他	181,199	205,187
流動資産合計	3,532,087	3,389,305
固定資産		
有形固定資産	404,754	458,751
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537,909	1,907,926
ソフトウェア仮勘定	112,437	279,978
その他	10,578	5,644
無形固定資産合計	1,660,924	2,193,549
投資その他の資産		
敷金及び保証金	560,888	346,207
繰延税金資産	512,688	454,728
その他	716,133	600,660
投資その他の資産合計	1,789,710	1,401,597
固定資産合計	3,855,390	4,053,897
資産合計	7,387,477	7,443,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,575	395,568
短期借入金	514,550	514,550
未払法人税等	88,783	28,724
賞与引当金	140,957	169,742
その他の引当金	23,552	37,977
その他	632,773	509,495
流動負債合計	2,000,191	1,656,057
固定負債		
資産除去債務	138,482	138,884
固定負債合計	138,482	138,884
負債合計	2,138,674	1,794,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,018	444,118
資本剰余金	728,150	728,249
利益剰余金	4,054,056	4,453,569
自己株式	75,272	75,401
株主資本合計	5,150,952	5,550,536
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,184	6,184
その他の包括利益累計額合計	6,184	6,184
非支配株主持分	91,665	91,538
純資産合計	5,248,802	5,648,260
負債純資産合計	7,387,477	7,443,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,388,904	6,324,710
売上原価	2,349,013	3,334,048
売上総利益	3,039,890	2,990,661
販売費及び一般管理費	2,215,498	2,193,192
営業利益	824,392	797,468
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険金	6,913	402
助成金収入	269	3,296
消費税差額	14,410	273
雑収入	4,058	9,204
営業外収益合計	25,656	13,180
営業外費用		
支払利息	141	670
為替差損	45	82
持分法による投資損失	112,008	101,465
投資事業組合運用損	164	4,105
固定資産除却損	2,802	900
雑損失	-	372
営業外費用合計	115,162	107,597
経常利益	734,885	703,052
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,303
特別損失合計	-	11,303
税金等調整前四半期純利益	734,885	691,749
法人税、住民税及び事業税	264,852	220,011
法人税等調整額	34,173	57,959
過年度法人税等	-	14,390
法人税等合計	299,025	292,362
四半期純利益	435,859	399,386
非支配株主に帰属する四半期純損失()	637	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,497	399,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	435,859	399,386
四半期包括利益	435,859	399,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,497	399,513
非支配株主に係る四半期包括利益	637	126

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」からの重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	297,119千円	455,330千円
のれんの償却額	4,934 "	4,934 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	4,373,109
フロー型収入	1,015,794
顧客との契約から生じる収益	5,388,904
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,388,904

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	4,769,251
フロー型収入	1,555,458
顧客との契約から生じる収益	6,324,710
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,324,710

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円93銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	436,497	399,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	436,497	399,513
普通株式の期中平均株式数(株)	55,042,989	55,050,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円87銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	398,994	377,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。